



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 名古屋銀行 上場取引所 東 名
 コード番号 8522 URL http://www.meigin.com/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊豫田 至 TEL 052-951-5911
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	63,125	△1.1	7,663	△33.5	5,945	△14.7
28年3月期	63,845	1.7	11,525	0.2	6,971	3.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,800百万円 (－%) 28年3月期 △9,924百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	303.34	265.02	2.7	0.2	12.1
28年3月期	353.71	288.67	3.0	0.3	18.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,667,586	227,591	6.1	11,787.54
28年3月期	3,554,311	229,434	6.3	11,426.63

(参考) 自己資本 29年3月期 223,083百万円 28年3月期 225,196百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△43,061	44,429	5,262	247,512
28年3月期	△23,929	△732	△1,665	240,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	3.50	ー	3.50	7.00	1,379	19.8	0.6
29年3月期	ー	3.50	ー	35.00	ー	1,352	23.1	0.6
30年3月期(予想)	ー	35.00	ー	35.00	70.00	ー	32.3	ー

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,900	△2.4	2,700	3.7	1,800	△31.6	95.11
通期	59,900	△5.1	6,000	△21.7	4,100	△31.0	216.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	19,755,487株	28年3月期	20,505,487株
② 期末自己株式数	29年3月期	830,172株	28年3月期	797,439株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,599,483株	28年3月期	19,708,879株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,546	△3.1	6,575	△34.9	5,459	△18.5
28年3月期	48,038	△1.3	10,106	△0.9	6,694	7.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	278.	54	243.	23
28年3月期	339.	68	276.	33

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
29年3月期	3,629,326		217,943		6.0		11,510.	56
28年3月期	3,516,352		219,649		6.2		11,141.	32

(参考) 自己資本 29年3月期 217,841百万円 28年3月期 219,573百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,100	△5.9	2,100	0.1	1,400	△42.0	73.	97
通期	42,900	△7.8	4,900	△25.5	3,500	△35.9	184.	93

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23
6. 決算補足説明資料	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、国債等債券売却益が増加したものの、利回り低下により貸出金利息の収入が減少したこと及び貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等を主な要因として、前期に比べ7億19百万円減少し631億25百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、国債等債券売却損及び与信関連費用の増加等を主な要因として、前期に比べ31億42百万円増加し554億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ38億61百万円減少し76億63百万円となりました。また、退職給付信託の一部返還により特別利益として退職給付信託返還益7億12百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ10億26百万円減少し59億45百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ14億78百万円減少し465億60百万円となりました。与信関連費用の増加等を要因とし、セグメント利益は、前期に比べ35億7百万円減少し65億95百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、リース料収入の増加等を主な要因として前期に比べ8億2百万円増加し148億7百万円となりました。経常収益は増加したものの、リース原価の増加等により、セグメント利益は、前期に比べ1億30百万円減少し3億59百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、前期に比べ3百万円増加し23億87百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ1億36百万円減少し7億17百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ2億18百万円減少し1億27百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ85百万円減少し6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に753億11百万円増加し3兆2,182億50百万円となりました。

貸出金につきましては、当期中に1,475億12百万円増加し2兆3,894億65百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ191億31百万円支出が増加し430億61百万円の支出となりました。これは主に貸出金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ451億61百万円収入が増加し444億29百万円の収入となりました。これは主に有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ69億27百万円収入が増加し52億62百万円の収入となりました。この収入の増加は、劣後特約付社債の発行による収入の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、2,475億12百万円であり、前期に比べ66億35百万円増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

通期の連結ベースの経常収益は599億円、経常利益は60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は41億円を見込んでおります。

また、通期の銀行単体の経常収益は429億円、経常利益は49億円、当期純利益は35億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	242,670	249,635
コールローン及び買入手形	2,871	1,698
有価証券	969,731	919,295
貸出金	2,241,953	2,389,465
外国為替	2,845	3,748
リース債権及びリース投資資産	26,444	28,593
その他資産	16,827	27,449
有形固定資産	36,235	35,951
建物	9,072	9,085
土地	23,242	23,371
建設仮勘定	247	169
その他の有形固定資産	3,673	3,325
無形固定資産	2,022	2,045
ソフトウェア	1,618	1,308
ソフトウェア仮勘定	339	672
その他の無形固定資産	64	64
退職給付に係る資産	14,618	10,998
繰延税金資産	811	758
支払承諾見返	10,230	11,021
貸倒引当金	△12,951	△13,076
資産の部合計	3,554,311	3,667,586
負債の部		
預金	3,142,939	3,218,250
譲渡性預金	56,763	63,180
コールマネー及び売渡手形	10,141	12,340
債券貸借取引受入担保金	18,488	31,088
借入金	26,526	34,207
外国為替	44	17
社債	—	10,000
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	19,826	21,392
賞与引当金	1,100	1,078
役員賞与引当金	51	46
退職給付に係る負債	4,937	5,055
役員退職慰労引当金	23	30
睡眠預金払戻損失引当金	369	360
偶発損失引当金	1,834	2,157
利息返還損失引当金	199	184
繰延税金負債	16,908	15,139
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,230	11,021
負債の部合計	3,324,877	3,439,995

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	18,810
利益剰余金	127,458	128,758
自己株式	△3,592	△3,614
株主資本合計	167,766	169,045
その他有価証券評価差額金	52,614	50,085
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	4,400	4,400
退職給付に係る調整累計額	415	△447
その他の包括利益累計額合計	57,430	54,037
新株予約権	76	102
非支配株主持分	4,161	4,405
純資産の部合計	229,434	227,591
負債及び純資産の部合計	3,554,311	3,667,586

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
経常収益	63,845	63,125
資金運用収益	34,886	33,112
貸出金利息	25,237	23,501
有価証券利息配当金	9,263	9,315
コールローン利息及び買入手形利息	108	59
預け金利息	248	212
その他の受入利息	29	24
役務取引等収益	8,015	8,236
その他業務収益	16,850	20,115
その他経常収益	4,093	1,661
貸倒引当金戻入益	2,241	—
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	1,851	1,660
経常費用	52,320	55,462
資金調達費用	2,539	2,489
預金利息	1,692	1,162
譲渡性預金利息	90	58
コールマネー利息及び売渡手形利息	73	165
債券貸借取引支払利息	67	247
借入金利息	131	161
社債利息	—	1
その他の支払利息	484	692
役務取引等費用	2,486	2,404
その他業務費用	12,895	15,514
営業経費	32,653	32,033
その他経常費用	1,745	3,019
貸倒引当金繰入額	—	1,306
その他の経常費用	1,745	1,712
経常利益	11,525	7,663
特別利益	16	716
固定資産処分益	16	3
退職給付信託返還益	—	712
特別損失	269	135
固定資産処分損	18	9
減損損失	250	126
税金等調整前当期純利益	11,272	8,244
法人税、住民税及び事業税	1,668	2,182
法人税等調整額	2,316	△135
法人税等合計	3,984	2,047
当期純利益	7,287	6,196
非支配株主に帰属する当期純利益	316	251
親会社株主に帰属する当期純利益	6,971	5,945

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,287	6,196
その他の包括利益	△17,212	△3,396
その他有価証券評価差額金	△12,444	△2,533
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	158	—
退職給付に係る調整額	△4,926	△863
包括利益	△9,924	2,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,237	2,552
非支配株主に係る包括利益	312	247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,645	121,757	△3,587	161,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			6,971		6,971
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		4	3
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		164			164
土地再評価差額金の取崩			109		109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	164	5,700	△5	5,859
当期末残高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,055	0	4,351	5,341	74,748	38	4,288	240,982
当期変動額								
剰余金の配当								△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益								6,971
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								3
自己株式の消却								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								164
土地再評価差額金の取崩								109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,441	0	49	△4,926	△17,318	38	△127	△17,407
当期変動額合計	△12,441	0	49	△4,926	△17,318	38	△127	△11,548
当期末残高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,090	18,810	127,458	△3,592	167,766
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			5,945		5,945
自己株式の取得				△3,297	△3,297
自己株式の処分		△1		11	10
自己株式の消却		△3,264		3,264	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
土地再評価差額金の取崩					
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		3,265	△3,265		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,300	△21	1,278
当期末残高	25,090	18,810	128,758	△3,614	169,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,614	0	4,400	415	57,430	76	4,161	229,434
当期変動額								
剰余金の配当								△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益								5,945
自己株式の取得								△3,297
自己株式の処分								10
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,529	△0	—	△863	△3,392	25	244	△3,121
当期変動額合計	△2,529	△0	—	△863	△3,392	25	244	△1,842
当期末残高	50,085	△0	4,400	△447	54,037	102	4,405	227,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,272	8,244
減価償却費	2,497	2,647
減損損失	250	126
株式報酬費用	40	36
貸倒引当金の増減(△)	△3,629	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4,509	3,619
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,112	118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	△8
偶発損失引当金の増減(△)	△611	323
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△14
資金運用収益	△34,886	△33,112
資金調達費用	2,539	2,489
有価証券関係損益(△)	△1,162	△2,283
為替差損益(△は益)	5,263	1,410
社債発行費償却	—	57
固定資産処分損益(△は益)	1	5
商品有価証券の純増(△)減	93	—
貸出金の純増(△)減	△100,068	△147,512
預金の純増減(△)	52,411	75,311
譲渡性預金の純増減(△)	3,178	6,417
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,377	7,681
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	660	△328
コールローン等の純増(△)減	△2,223	1,173
コールマネー等の純増減(△)	△73	2,199
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,096	12,599
外国為替(資産)の純増(△)減	4,417	△902
外国為替(負債)の純増減(△)	△28	△27
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,563	△2,149
資金運用による収入	35,322	33,939
資金調達による支出	△2,164	△2,546
その他	△9,841	△11,213
小計	△22,245	△41,594
法人税等の支払額	△1,684	△1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,929	△43,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△313,906	△437,881
有価証券の売却による収入	161,916	328,683
有価証券の償還による収入	153,797	155,956
有形固定資産の取得による支出	△2,570	△1,647
無形固定資産の取得による支出	△627	△684
有形固定資産の売却による収入	657	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△732	44,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	9,942
配当金の支払額	△1,380	△1,380
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△10	△3,297
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△272	—
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	5,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,328	6,635
現金及び現金同等物の期首残高	267,205	240,876
現金及び現金同等物の期末残高	240,876	247,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	47,874	13,785	2,185	63,845	0	63,845
セグメント間の内部経常収益	163	219	198	582	345	927
計	48,038	14,004	2,384	64,427	345	64,772
セグメント利益	10,103	490	853	11,447	92	11,539
セグメント資産	3,516,111	39,753	15,797	3,571,663	380	3,572,043
セグメント負債	3,296,525	33,964	9,768	3,340,257	22	3,340,280
その他の項目						
減価償却費	2,263	226	6	2,497	0	2,497
資金運用収益	34,814	6	132	34,954	0	34,954
資金調達費用	2,450	169	3	2,623	—	2,623
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,637	410	13	3,061	—	3,061

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	46,355	14,581	2,189	63,125	0	63,125
セグメント間の内部経常収益	204	226	198	629	127	756
計	46,560	14,807	2,387	63,754	127	63,881
セグメント利益	6,595	359	717	7,672	6	7,679
セグメント資産	3,629,073	43,389	16,608	3,689,072	378	3,689,450
セグメント負債	3,411,188	37,360	10,112	3,458,661	16	3,458,677
その他の項目						
減価償却費	2,334	304	8	2,647	0	2,647
資金運用収益	33,056	6	104	33,166	—	33,166
資金調達費用	2,405	149	3	2,558	—	2,558
貸倒引当金繰入額	1,166	49	90	1,306	—	1,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,060	308	8	2,377	—	2,377

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
 3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,427	63,754
「その他」の区分の経常収益	345	127
セグメント間取引消去	△927	△756
連結損益計算書の経常収益	63,845	63,125

(注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,447	7,672
「その他」の区分の利益	92	6
セグメント間取引消去	△14	△15
連結損益計算書の経常利益	11,525	7,663

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,571,663	3,689,072
「その他」の区分の資産	380	378
セグメント間取引消去	△19,095	△21,877
退職給付に係る資産の調整額	1,363	14
連結貸借対照表の資産合計	3,554,311	3,667,586

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,340,257	3,458,661
「その他」の区分の負債	22	16
セグメント間取引消去	△16,350	△19,144
退職給付に係る負債の調整額	948	462
連結貸借対照表の負債合計	3,324,877	3,439,995

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,497	2,647	0	0	—	—	2,497	2,647
資金運用収益	34,954	33,166	0	—	△68	△54	34,886	33,112
資金調達費用	2,623	2,558	—	—	△84	△69	2,539	2,489
貸倒引当金繰入額	—	1,306	—	—	—	—	—	1,306
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,061	2,377	—	—	—	—	3,061	2,377

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	11,426円63銭	11,787円54銭
1株当たり当期純利益金額	353円71銭	303円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	288円67銭	265円02銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	229,434	227,591
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,237	4,508
うち新株予約権	百万円	76	102
うち非支配株主持分	百万円	4,161	4,405
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	225,196	223,083
普通株式の期末株式数	千株	19,708	18,925

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,971	5,945
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,971	5,945
普通株式の期中平均株式数	千株	19,708	19,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	△503	△33
うちその他業務収益(税額相当額控除後)	百万円	△503	△33
普通株式増加数	千株	2,696	2,705
うち新株予約権付社債	千株	2,680	2,680
うち新株予約権	千株	16	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	242,619	249,577
現金	34,520	32,789
預け金	208,099	216,787
コールローン	2,871	1,698
有価証券	971,702	921,405
国債	192,398	129,925
地方債	110,278	128,167
社債	425,427	414,001
株式	117,224	123,064
その他の証券	126,374	126,246
貸出金	2,240,959	2,389,010
割引手形	40,503	36,937
手形貸付	122,637	115,665
証書貸付	1,812,421	1,960,973
当座貸越	265,396	275,434
外国為替	2,845	3,748
外国他店預け	1,843	2,576
買入外国為替	804	1,009
取立外国為替	197	162
その他資産	6,191	16,732
前払費用	4	8
未収収益	2,381	2,247
金融派生商品	1,682	485
金融商品等差入担保金	—	636
その他の資産	2,122	13,354
有形固定資産	35,543	35,111
建物	9,060	9,047
土地	23,135	23,262
リース資産	220	185
建設仮勘定	217	169
その他の有形固定資産	2,909	2,446
無形固定資産	1,793	1,808
ソフトウエア	1,613	1,076
ソフトウエア仮勘定	120	672
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	13,434	11,180
支払承諾見返	10,030	10,854
貸倒引当金	△11,639	△11,800
資産の部合計	3,516,352	3,629,326

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	3,149,706	3,226,258
当座預金	242,146	254,252
普通預金	1,550,093	1,668,039
貯蓄預金	32,242	32,261
通知預金	10,960	11,478
定期預金	1,263,039	1,207,446
定期積金	3,659	2,389
その他の預金	47,564	50,391
譲渡性預金	56,763	63,180
コールマネー	10,141	12,340
債券貸借取引受入担保金	18,488	31,088
借入金	4,604	10,887
借入金	4,604	10,887
外国為替	44	17
売渡外国為替	39	6
未払外国為替	5	11
社債	—	10,000
新株予約権付社債	11,268	11,219
その他負債	8,153	8,894
未払法人税等	333	1,262
未払費用	2,814	2,727
前受収益	1,171	1,099
給付補填備金	1	1
金融派生商品	873	983
リース債務	260	223
資産除去債務	34	35
その他の負債	2,663	2,562
賞与引当金	1,045	1,025
役員賞与引当金	39	35
退職給付引当金	4,264	4,505
睡眠預金払戻損失引当金	369	360
偶発損失引当金	1,834	2,157
繰延税金負債	16,725	15,334
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,030	10,854
負債の部合計	3,296,702	3,411,382

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	122,425	123,240
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	114,395	115,210
買換資産圧縮積立金	164	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	56,511	57,325
自己株式	△3,592	△3,614
株主資本合計	162,569	163,362
その他有価証券評価差額金	52,603	50,078
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	4,400	4,400
評価・換算差額等合計	57,004	54,478
新株予約権	76	102
純資産の部合計	219,649	217,943
負債及び純資産の部合計	3,516,352	3,629,326

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
経常収益	48,038	46,546
資金運用収益	34,814	33,056
貸出金利息	25,174	23,452
有価証券利息配当金	9,254	9,308
コールローン利息	108	59
預け金利息	248	212
その他の受入利息	29	24
役務取引等収益	8,064	8,346
受入為替手数料	2,878	2,846
その他の役務収益	5,185	5,500
その他業務収益	1,119	3,533
外国為替売買益	360	213
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	759	3,270
金融派生商品収益	—	49
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,039	1,610
貸倒引当金戻入益	2,167	—
償却債権取立益	1	1
株式等売却益	677	1,070
その他の経常収益	1,192	538
経常費用	37,931	39,971
資金調達費用	2,450	2,405
預金利息	1,692	1,162
譲渡性預金利息	90	58
コールマネー利息	73	165
債券貸借取引支払利息	67	247
借用金利息	18	54
社債利息	—	1
その他の支払利息	508	715
役務取引等費用	2,875	2,600
支払為替手数料	677	633
その他の役務費用	2,198	1,966
その他業務費用	328	2,135
国債等債券売却損	212	2,066
国債等債券償還損	3	—
国債等債券償却	2	11
社債発行費償却	—	57
金融派生商品費用	109	—
その他の業務費用	1	0
営業経費	30,645	30,042
その他経常費用	1,632	2,788
貸倒引当金繰入額	—	1,167
貸出金償却	4	0
株式等売却損	53	37
株式等償却	4	0
その他の経常費用	1,570	1,583
経常利益	10,106	6,575

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	327	712
固定資産処分益	15	—
抱合せ株式消滅差益	311	—
退職給付信託返還益	—	712
特別損失	269	135
固定資産処分損	18	9
減損損失	250	126
税引前当期純利益	10,164	7,152
法人税、住民税及び事業税	1,293	1,882
法人税等調整額	2,175	△189
法人税等合計	3,469	1,692
当期純利益	6,694	5,459

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当期変動額									
剰余金の配当								△1,379	△1,379
当期純利益								6,694	6,694
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却									
買換資産圧縮積立金の取崩						△28		28	—
土地再評価差額金の取崩								109	109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28	—	5,452	5,423
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当期変動額								
剰余金の配当		△1,379						△1,379
当期純利益		6,694						6,694
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	4	3						3
自己株式の消却								
買換資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		109						109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,433	0	49	△12,384	38	△12,346
当期変動額合計	△5	5,418	△12,433	0	49	△12,384	38	△6,928
当期末残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425
当期変動額									
剰余金の配当								△1,379	△1,379
当期純利益								5,459	5,459
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
自己株式の消却			△3,264	△3,264					
買換資産圧縮積立金の取崩									
土地再評価差額金の取崩									
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			3,265	3,265				△3,265	△3,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	814	814
当期末残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	57,325	123,240

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649
当期変動額								
剰余金の配当		△1,379						△1,379
当期純利益		5,459						5,459
自己株式の取得	△3,297	△3,297						△3,297
自己株式の処分	11	10						10
自己株式の消却	3,264	—						—
買換資産圧縮積立金の取崩								
土地再評価差額金の取崩								
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,525	△0	—	△2,525	25	△2,499
当期変動額合計	△21	793	△2,525	△0	—	△2,525	25	△1,706
当期末残高	△3,614	163,362	50,078	△0	4,400	54,478	102	217,943

5. その他

(1) 役員の変動

本日(平成29年5月12日)付で別途開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

6. 決算補足説明資料

I. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況	【単体】	P. 25
	【連結】	P. 26
2. 業務純益	【単体】	P. 27
3. 利鞘	【単体】	P. 27
4. 有価証券関係損益	【単体】	P. 27
5. ROE	【単体】／【連結】	P. 28
6. 自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	P. 28

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	P. 29
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	P. 30
3. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	P. 30
②消費者ローン残高	【単体】	P. 31
③中小企業等貸出比率	【単体】	P. 31
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	P. 31
4. 預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	P. 31
（参考）預り資産残高	【単体】	P. 31
5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	P. 32

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	P. 33
2. 評価損益	【単体】	P. 33

IV. 業績予想

【単体】／【連結】	P. 34
-----------	-------

V. 単体決算要約

【単体】	P. 35
------	-------

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成29年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
経常収益	46,546	△1,491	48,038
経常利益	6,575	△3,531	10,106
当期純利益	5,459	△1,235	6,694
業務純益	8,251	471	7,779

(単位：百万円)

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
業務粗利益	1	37,795	△549	38,344
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	36,602	△1,200	37,802
資金利益	3	30,651	△1,713	32,364
役務取引等利益	4	5,746	557	5,188
その他業務利益	5	1,397	606	791
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	1,192	650	541
経費(除く臨時処理分)(△)	7	29,970	△594	30,565
人件費	8	16,890	△346	17,237
物件費	9	11,292	△363	11,656
税金	10	1,787	115	1,672
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	7,824	45	7,779
コア業務純益	12	6,631	△605	7,237
(除く国債等債券損益(5勘定戻))				
一般貸倒引当金繰入額(△)①	13	△426	△426	—
業務純益	14	8,251	471	7,779
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	1,192	650	541
臨時損益	16	△1,675	△4,003	2,327
不良債権処理額(△)②	17	2,416	1,623	792
貸出金償却	18	0	△4	4
個別貸倒引当金繰入額	19	1,593	1,593	—
偶発損失引当金繰入額	20	323	323	—
延滞債権等売却損等	21	498	△289	788
貸倒引当金戻入益③	22	—	△2,167	2,167
償却債権取立益	23	1	0	1
偶発損失引当金戻入益④	24	—	△611	611
株式等関係損益	25	1,032	412	620
その他臨時損益	26	△293	△12	△280
経常利益	27	6,575	△3,531	10,106
特別損益	28	577	519	57
うち固定資産処分損益	29	△9	△6	△3
固定資産処分益	30	—	△15	15
固定資産処分損	31	9	△9	18
うち減損損失(△)	32	126	△124	250
うち抱合せ株式消滅差益	33	—	△311	311
うち退職給付信託返還益	34	712	712	—
税引前当期純利益	35	7,152	△3,012	10,164
法人税、住民税及び事業税(△)	36	1,882	588	1,293
法人税等調整額(△)	37	△189	△2,365	2,175
法人税等合計(△)	38	1,692	△1,776	3,469
当期純利益	39	5,459	△1,235	6,694
与信関連費用(①+②-③-④)	40	1,989	3,976	△1,986

(注) コア業務純益 (No. 12) = 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (No. 11) - 国債等債券損益 (No. 15)

【連結】

（単位：百万円）

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
経常収益	63,125	△719	63,845
経常利益	7,663	△3,861	11,525
親会社株主に帰属する当期純利益	5,945	△1,026	6,971

（単位：百万円）

		平成29年3月期		平成28年3月期
			平成28年3月期比	
連結粗利益	1	41,055	△775	41,830
資金利益	2	30,622	△1,723	32,346
役務取引等利益	3	5,831	302	5,528
その他業務利益	4	4,600	645	3,955
営業経費（△）	5	32,033	△619	32,653
貸倒償却引当費用（△）①	6	2,147	1,353	793
一般貸倒引当金繰入額	7	△434	△434	—
貸出金償却	8	1	△4	5
個別貸倒引当金繰入額	9	1,741	1,741	—
偶発損失引当金繰入額	10	323	323	—
延滞債権等売却損等	11	514	△273	788
貸倒引当金戻入益②	12	—	△2,241	2,241
償却債権取立益	13	1	0	1
偶発損失引当金戻入益③	14	—	△611	611
株式等関係損益	15	1,090	469	620
その他	16	△302	30	△332
経常利益	17	7,663	△3,861	11,525
特別損益	18	580	833	△252
税金等調整前当期純利益	19	8,244	△3,028	11,272
法人税、住民税及び事業税（△）	20	2,182	514	1,668
法人税等調整額（△）	21	△135	△2,451	2,316
法人税等合計（△）	22	2,047	△1,937	3,984
当期純利益	23	6,196	△1,090	7,287
非支配株主に帰属する当期純利益（△）	24	251	△64	316
親会社株主に帰属する当期純利益	25	5,945	△1,026	6,971

与信関連費用（①－②－③）	26	2,147	4,205	△2,058
---------------	----	-------	-------	--------

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）

＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	27	9,325	120	9,204
---------------	-----------	-------	-----	-------

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7,824	45	7,779
職員一人当たり（千円）	4,096	△10	4,107
コア業務純益 （一般貸倒引当金繰入前、債券5勘定戻除く）	6,631	△605	7,237
職員一人当たり（千円）	3,472	△349	3,821
業務純益	8,251	471	7,779
職員一人当たり（千円）	4,319	212	4,107

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】

(単位：人)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
平均人員	1,910	16	1,894

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
資金運用利回（A）	0.97	△0.08	1.05
貸出金利回（B）	1.04	△0.14	1.18
有価証券利回	0.98	△0.01	0.99
資金調達原価（C）	0.97	△0.05	1.02
預金等原価（D）	0.96	△0.06	1.02
預金等利回	0.03	△0.02	0.05
経費率	0.92	△0.04	0.96
預貸金利鞘（B）－（D）	0.08	△0.08	0.16
総資金利鞘（A）－（C）	0.00	△0.03	0.03

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,192	650	541
売却益	3,270	2,511	759
償還益	—	—	—
売却損	2,066	1,854	212
償還損	—	△3	3
償却	11	8	2

株式等損益（3勘定戻）	1,032	412	620
売却益	1,070	392	677
売却損	37	△15	53
償却	0	△3	4

5. ROE

【単体】／【連結】

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業務純益ベース（単体）	3.77	0.29	3.48
親会社株主に帰属する当期利益ベース（連結）	2.65	△0.36	3.01

6. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

(単位：億円)

〔速報値〕	平成29年3月末	平成28年3月末
1. 単体総自己資本比率（4／7）	12.00%	12.36%
2. 単体Tier1比率（5／7）	10.74%	11.09%
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	10.74%	11.09%
4. 単体における総自己資本の額	2,226	2,115
5. 単体におけるTier1資本の額	1,991	1,898
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,991	1,898
7. リスク・アセットの額	18,538	17,107
8. 単体総所要自己資本額	1,483	1,368

【連結】

(単位：億円)

〔速報値〕	平成29年3月末	平成28年3月末
1. 連結総自己資本比率（4／7）	12.16%	12.53%
2. 連結Tier1比率（5／7）	10.88%	11.24%
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	10.80%	11.16%
4. 連結における総自己資本の額	2,307	2,195
5. 連結におけるTier1資本の額	2,065	1,971
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,049	1,956
7. リスク・アセットの額	18,967	17,521
8. 連結総所要自己資本額	1,517	1,401

(注) 自己資本比率は、25年3月期より新基準（バーゼルⅢ）で算出しております。

自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

なお、「第3の柱（市場規律）」に基づく開示事項につきましては当行ウェブサイト
(<http://www.meigin.com/>) に掲載しております。

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単 体】

（単位：百万円）

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
貸倒引当金（A）		11,800	160	11,639
	一般貸倒引当金	6,096	△426	6,522
	個別貸倒引当金	5,703	587	5,116
リスク管理債権	破綻先債権額	1,071	△451	1,523
	延滞債権額	48,883	1,268	47,615
	3ヵ月以上延滞債権額	22	△5	27
	貸出条件緩和債権額	12,115	27	12,087
	合計（B）	62,092	839	61,253
	引当率（A）／（B）	19.00%	0.00%	19.00%
貸出金残高（未残）		2,389,010	148,051	2,240,959
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04%	△0.03%	0.07%
	延滞債権額	2.05%	△0.07%	2.12%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.51%	△0.03%	0.54%
	合計	2.60%	△0.13%	2.73%

【連 結】

（単位：百万円）

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
貸倒引当金		13,076	124	12,951
	一般貸倒引当金	6,559	△434	6,993
	個別貸倒引当金	6,516	558	5,958
リスク管理債権	破綻先債権額	1,076	△449	1,526
	延滞債権額	48,992	1,327	47,664
	3ヵ月以上延滞債権額	22	△5	27
	貸出条件緩和債権額	13,824	64	13,760
	合計	63,915	936	62,979
貸出金残高（未残）		2,389,465	147,512	2,241,953
貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	△0.02%	0.07%
	延滞債権額	2.05%	△0.08%	2.13%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.58%	△0.03%	0.61%
	合計	2.67%	△0.14%	2.81%

2. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,932	△1,801
危険債権	45,130	2,602	42,528
要管理債権	12,137	22	12,115
合計（A）	62,200	822	61,378
保全額（B）	53,476	1,594	51,881
貸倒引当金	7,752	229	7,523
担保保証等	45,723	1,365	44,358
保全率（B）／（A）	85.97%	1.44%	84.53%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,387,190	147,900
製造業	445,714	20,325	425,389
農業、林業	1,273	71	1,202
漁業	111	△53	165
鉱業、採石業、砂利採取業	3,042	40	3,001
建設業	159,416	5,384	154,031
電気・ガス・熱供給・水道業	49,038	8,316	40,722
情報通信業	28,903	491	28,412
運輸業、郵便業	92,637	4,022	88,614
卸売業、小売業	359,068	8,345	350,722
金融業、保険業	92,745	2,567	90,177
不動産業、物品賃貸業	298,014	33,972	264,041
学術研究、専門・技術サービス業	18,698	767	17,931
宿泊業、飲食サービス業	25,701	474	25,227
生活関連サービス業、娯楽業	31,226	2,103	29,123
教育、学習支援業	8,502	788	7,713
医療、福祉	45,483	2,525	42,957
その他のサービス	42,538	1,290	41,248
地方公共団体	15,465	5,009	10,455
その他	669,608	51,456	618,151

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
消費者ローン残高	762,340	59,310	703,030
うち住宅ローン残高	747,263	59,699	687,564
うちその他ローン残高	15,076	△388	15,465

③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
中小企業等貸出比率	83.27	0.02	83.25

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
系列ノンバンク向け貸出金残高	10,856	1,591	9,265

4. 預金等・貸出金・有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
預金等※（未残）	3,289,439	82,969	3,206,470
（平残）	3,252,888	83,856	3,169,031
貸出金（未残）	2,389,010	148,051	2,240,959
（平残）	2,255,075	126,323	2,128,752
有価証券（未残）	921,405	△50,297	971,702
（平残）	947,255	15,192	932,062

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金
（参考）預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
投資信託	99,292	△2,297	101,590
公共債	19,246	△11,161	30,407
保険商品	249,330	22,858	226,472
外貨預金	23,995	△95	24,090
合計	391,865	9,305	382,560

5. 自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単 体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法に基づく開示額 (対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額	
破綻先	1,071 <503>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	4,932 <3,347>	1,585	3,347	100.00%	破綻先債権	1,071 <503>	
実質破綻先	3,832 <2,814>						延滞債権	48,883 <47,889>	
破綻懸念先	45,130	危険債権	45,130	4,094	37,792	92.81%			
要 注 意 先	21,937	要管理債権※	12,137	2,072	4,583	54.83%	3ヶ月以上 延滞債権	22	
		小計	62,200 <60,615>	7,752	45,723	85.97%	貸出条件 緩和債権	12,115	
要管理先 以外の 要注意先	415,662	正常債権	2,359,099	金融再生法開示債権(小計) の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.57% <2.51%>		リスク管理債権 の対象債権に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.60% <2.54%>		合計	62,092 <60,531>
正常先	1,898,623								
非分類債権	15,468								
合計	2,401,727 <2,400,141>	合計	2,421,300 <2,419,715>						

(注) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単 体】／【連 結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

【単 体】

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,421	△3,726	73,669	3,247	74,148	75,233	1,085
株式	66,778	5,512	66,909	130	61,266	61,546	280
債券	4,700	△7,048	6,305	1,604	11,749	11,771	22
その他	△1,058	△2,190	454	1,512	1,132	1,914	782
合計	70,421	△3,726	73,669	3,247	74,148	75,233	1,085
株式	66,778	5,512	66,909	130	61,266	61,546	280
債券	4,700	△7,048	6,305	1,604	11,749	11,771	22
その他	△1,058	△2,190	454	1,512	1,132	1,914	782

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. 業績予想

平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【単 体】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 業績予想		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
経常収益	42,900	△3,646	46,546
経常利益	4,900	△1,675	6,575
当期純利益	3,500	△1,959	5,459
業務純益	5,100	△3,151	8,251

【連 結】

(単位：百万円)

	平成30年3月期 業績予想		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
経常収益	59,900	△3,225	63,125
経常利益	6,000	△1,663	7,663
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	△1,845	5,945

V. 単体決算要約

※（ ）は平成28年3月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 330億円(17億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	-	資金調達費用 24億円(0億円減) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 306億円(17億円減)		
					+	
役務取引等収益 83億円(2億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	-	役務取引等費用 26億円(2億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 57億円(5億円増)		
					+	
その他業務収益 35億円(24億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	-	その他業務費用 21億円(18億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 13億円(6億円増) うち国債等債券損益 11億円(6億円増)		
				+		
業務粗利益 377億円(5億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額△4億円(4億円減) 経費(除く臨時処理分) 299億円(5億円減)		業務純益 82億円(4億円増)		
				+		
業務純益 82億円(4億円増)	+	臨時収益 16億円(24億円減) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	-	臨時費用 32億円(15億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 65億円(35億円減)
				+		
経常利益 65億円(35億円減)	+	特別利益 7億円(3億円増) 固定資産処分益等	-	特別損失 1億円(1億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=	税引前当期純利益 71億円(30億円減)
				-		
税引前当期純利益 71億円(30億円減)	-	法人税、住民税及び 事業税 18億円(5億円増)	-	法人税等調整額 △1億円(23億円減)	=	当期純利益 54億円(12億円減)

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 78億円＝業務純益 82億円＋一般貸倒引当金繰入額 △4億円

◎コア業務純益 66億円＝実質業務純益 78億円－国債等債券損益 11億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却